

調査速報

外食需要動向（2017年1月）

外食産業売上高の増加が続くものの、業態による格差が一段と明確になる

主任研究員

佐橋 官

045-225-2375

sahashi@yokohama-ri.co.jp

要約

- 2017年1月の家計の実質外食支出は前月比2.4%減と再び減少となった。
- 一方、1月の外食産業売上高は5か月連続で前年水準を上回った。
- 洋風ファストフード等の低価格業態では無料クーポンの配布等を通じた価格訴求が強まる一方、高価格業態であるディナーレストランでは客単価の前年割れに歯止めがかかった。

1. 2017年1月の家計の実質外食支出は前月を下回る

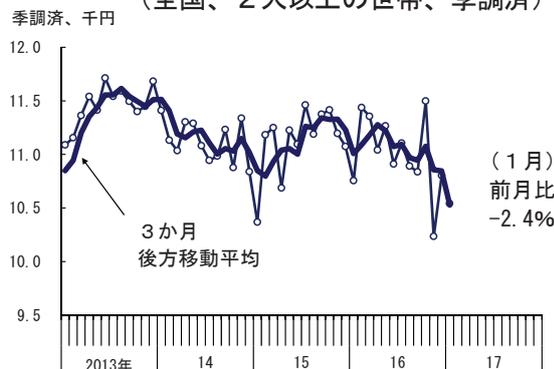
2017年3月3日に総務省が発表した2017年1月の「家計調査」によると、全国の1世帯あたり実質外食支出（2人以上の世帯、学校給食を除く、季調済）は前月比2.4%減となった（図表1）。昨秋以降の生鮮野菜の高騰等による家計の生活防衛意識の高まりに加え、当月は大雪の影響により日本海側の地域を中心に外出を控える動きがみられたこと等が影響した。

また、3か月後方移動平均で見た家計の外食支出のトレンドは依然として減少傾向にある。昨年春頃から外食チェーン店による割安なセットメニューの拡充や無料・割引クーポンの配布等が活発化しており、これらの利用増加が支出単価の下落を通じて家計の外食支出金額押し下げの一因になっていると推察される。

2. 外食産業売上高は5か月連続で前年同月を上回る

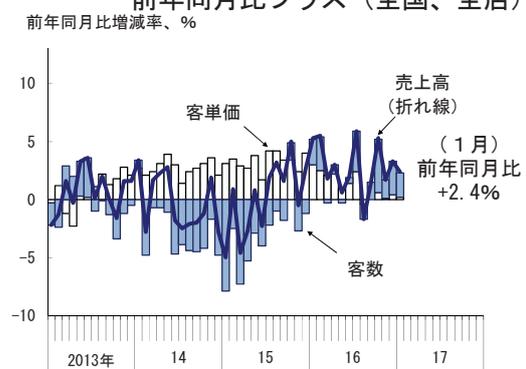
一方、一般社団法人日本フードサービス協会が2月27日に発表した1月の外食産業売上高は前年同月比2.4%増と5か月連続のプラスとなった（図表2）。外食チェーンによる価格訴求策の継続によって客単価の伸びは頭打ちとなっているものの、反面で客数の堅調な増加が続いており、このことが売上高を押し上げている。また、大手通信会社と共同で配布した無料クーポンによる外食販売分が当該外食チェーン売上高として計上されていることや、外食産業売上高に占めるシェアは小さいものの、訪日外国人による飲食費総額¹の伸びが足元で持ち直していることも外食産業売上高の押し上げ要因になっていると推察される。

図表1 1月の実質外食支出は前月比マイナス
（全国、2人以上の世帯、季調済）



注1：学校給食を除く外食（一般外食）。
注2：実質化と季節調整は浜銀総合研究所が実施。
出所：総務省「家計調査」より浜銀総合研究所作成

図表2 外食産業売上高は5か月連続の
前年同月比プラス（全国、全店）



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。
注2：売上高と客単価は税抜き価格による比較。
出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

¹ 観光庁「訪日外国人消費動向調査」によると、訪日外国人の飲食費総額の伸びは直近の2016年10～12月期が前年同期比13.5%増(1,834億円、速報値)となり、前期(同11.1%増)に比べてやや持ち直した。

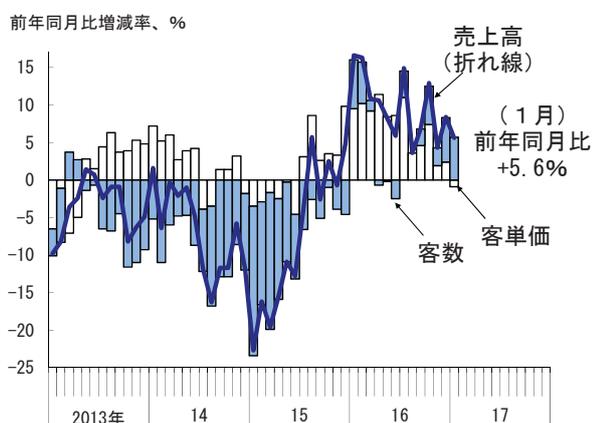
3. 低価格業態では価格訴求が強まる一方、高価格業態では客単価の前年割れに歯止めがかかる

業態別の売上高をみると、1月の洋風ファストフード売上高が前年同月比5.6%増と堅調な伸びを維持した（図表3）。ただし、1月は客単価が同0.1%減と19か月ぶりに前年同月を下回った。洋風ファストフードをはじめとする低価格業態では無料・割引クーポンの配布等の動きが強まっており、価格訴求策による集客増に売上高の増加が支えられる傾向が強まっている。

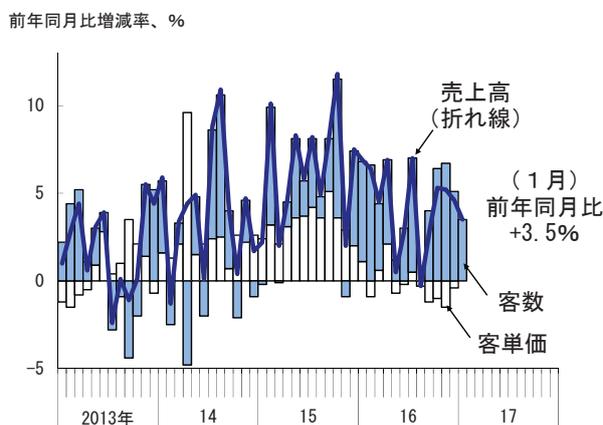
一方、高価格業態であるディナーレストランでは6か月ぶりに客単価の前年割れに歯止めがかかり、また客数が同3.5%増と高い伸びを維持した（図表4）。同業態では、客単価と客数の両方において、株価の上昇等による高所得世帯の外食マインド改善の影響が及びつつある。

なお、ファミリーレストランでは客単価（同1.3%増）が前月を上回る伸びとなったものの、客数は同0.5%減と2か月ぶりに前年同月を下回った（図表5）。同業態では一部のチェーン店で高価格帯メニューを投入する動きがみられたが、同業態の主要顧客である中間所得世帯の支持を得られなかったと推察される。

図表3 洋風ファストフード業態は客単価が19ヶ月ぶりに前年同月を下回る
（全国、全店）



図表4 ディナーレストラン業態は客単価の前年割れに歯止めがかかる
（全国、全店）



図表5 ファミリーレストラン業態は高価格メニューを投入するが客足は伸びず
（全国、全店）



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。
注2：売上高と客単価は税抜き価格による比較。
出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。